

事 務 連 絡

平成 30 年 11 月 30 日

各 { 都道府県  
指定都市  
中核市 } 障害保健福祉主管課（部） 御中

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

高額障害福祉サービス等給付費の支給対象の拡大により支給される高額障害福祉サービス等給付費と生活保護制度における介護扶助との併給調整等について

日頃より、障害保健福祉行政の適正な運営にご尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

平成 28 年 6 月 3 日付けで公布され、平成 30 年 4 月 1 日から施行された「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 65 号。以下「改正法」という。）については、当該改正法の内容の一部である高額障害福祉サービス等給付費の支給対象の拡大（改正法第 76 条の 2 第 1 項関係）に係る事務手続について、平成 30 年 10 月 31 日付け「高額障害福祉サービス等給付費の支給対象の拡大等に係る高額介護（予防）サービス費【年額】等との併給調整等に係る留意事項について」等にて事務の取扱いについて周知しているところです。

支給対象の拡大により支給される高額障害福祉サービス等給付費（以下「新高額障害福祉サービス等給付費」という。）の支給事務について、「高額障害福祉サービス等給付費の支給対象の拡大により支給される高額障害福祉サービス等給付費と生活保護制度における介護扶助との併給調整等について」（平成 30 年 11 月 30 日付厚生労働省社会・援護局保護課事務連絡（別添））において、生活保護担当部局において保護の実施にあたり留意いただきたい事項を周知しました。

障害保健福祉主管部局におかれても、当該事務連絡の内容に留意し、新高額障害福祉サービス等給付費の支給事務において、生活保護担当部局と適宜連携頂きますようお願いいたします。

また、各都道府県におかれましては、この旨を管内市町村に周知いただくようお願いいたします。

なお、本事務連絡については、厚生労働省社会・援護局保護課とも協議済みであることを念のため申し添えます。